

令和7年第1回定例会が、2月10日から～3月21日の会期で開催されました。下鶴市長から過去最高となる一般会計約2954億円となる一般会計、特別会計約1355億円、企業会計約834億円を合わせ、約5142億円の予算が示されました。

党市議団は、園山えり議員が代表質疑を、たてやま清隆議員、大園たつや議員が個人質疑を行い市長の政治姿勢等を質しました。3月21日の最終本会議では、88議案中44議案について園山えり議員が反対討論に立ちました。また、再審法の改正を求める意見書が全会一致で採択されました。以下、第1回定例会で質疑された主な特徴を報告します。

国民健康保険税

国保税率の引上げ
10万2千人に影響
10億3千万円の負担増

一般会計繰入金
15億8千万円も削減!

施設使用料

96施設(公民館、斎場など) 例えば...
2億2千万円の負担増

平川動物公園 500円 **750円**
市外料金(新設) **1,000円**

放課後等
デイサービス

4300人に影響
5,000万円の負担増

所得によって
月**2,300円**
~18,000円
一部有料化

敬老祝金

3685人に影響
4,000万円の削減

88歳... 2万円
100歳... 5万円
最高齢者... 10万円

..... **1万円**
..... **3万円**
..... **5万円**

重度心身障がい者
医療費

無料

所得制限を設け
約500人に
1億円の負担増

14億
4千万円の
負担増

市民に負担を
押し付ける冷たい予算

下鶴市長は、2度の消費税増税やコロナ禍を理由に14年間据え置いていた96か所の公共施設の使用料を今年10月から一斉に上げます。また国民健康保険税の引上げや高齢者・障がい福祉が削減され、主な値上げや市民負担分でも14億4千万円に上ります。

市民の暮らしは物価高のもとで、益々厳しいものとなっており、党市議団は代表質問で市民への負担増は許されないと厳しく質しました。

放課後等デイサービスの
一部有料化は、やめるべき

7年度予算では、市の独自事業である療育の放課後等デイサービスの一部有料化が提案されました。市長は、これまでの無料の制度を継続してほしいと約22,000筆を超える署名を提出した市民団体にも直接会わないまま、10月から約4,300人に5,000万円の負担増となり、療育控えやそれに伴う二次障害・三次障害につながる懸念があることから、質疑を交わしました。

多額の費用が
市の負担になっている？

障害児通所支援事業費は国の事業の義務的経費として全国どこでも国2分の1、県4分の1、市4分の1となっており、7年度の約140億円のうち本市負担は独自助成も含めて約36億円です。

必要のない子どもが
利用している？

放課後等デイサービスを利用するためには「通所受給者証」が必要です。受給者証は医師のほか、学校がスクールソーシャルワーカーなどの専門的な意見や集団的知見のもとで作成された意見書を付して、当局が必要かどうかを適切に判断しています。

児童クラブなどの
公平性は？

児童クラブなどと比較されることも多い放課後等デイサービスですが、障害者自立支援法違反訴訟団は、国との基本合意の中で一貫して「収入認定は配偶者を含む家族の収入を除外し、障害児者本人だけで認定すること」を求めており、本市が17年間、無料の制度として実施してきたことは基本合意を踏まえた意義があります。

自治体独自の
無料の制度は減少している？

現在、放課後等デイサービスを自治体独自で無料にしていてるのは中核市(人口20万人以上)では鹿児島市のみですが、県内では19市のうち14市が実施しています。また、東京23区では千代田区、中央区に続き、品川区が7年度から無料の制度を開始する予定であり、将来性のある事業です。

以上のような理由に加え、本市の障害者自立支援協議会・子ども部会での不十分な意見集約を指摘するともに、市長が掲げる「すべての子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、等しくチャンスを得て、夢と希望を

持ち、健やかに成長していける、こどもまんなか社会の実現」に逆行するとして有料化をやめるべきと求めましたが、有料化を覆せず、賛成多数で可決されました。党市議団は今後も市民団体と力を合わせて有料化ストップを求めます。

	利用料	延べ利用者数		事業費	
		6年度末	7年度予算	6年度末	7年度予算
児童発達支援	無 料	39,228人	39,817人	2,923万円	3,478万円
放課後等 デイサービス	非課税世帯 無料 収入890万円以下 月額2,300円 収入890万円以上 月額18,600円	52,194人	60,441人	2億 565万円	1億 9,216万円



こども医療費助成制度が
中学校卒業まで
立替払いなしの
完全無料に！

今回の定例会では、こども医療費助成制度が「中学校卒業まで立替払いなしの完全無料」が本年4月1日から実施されます。

これは、長年、保護者を始め、たくさんの方が署名などで要望してきたことが結実したものです。

しかしながら、県は独自の制度にもかかわらず、未就学児に現物給付を導入したものの、3,000円の自己負担を残したため、それを無料にする県下の自治体が大きな財政負担となっています。今後とも党市議団は、県に責任を果たすよう求めます。

こども医療費助成制度予算の変化

	令和6年度予算	令和7年度予算
総 額	15.94 億円	24.68 億円
市財源	12.68 億円	20.97 億円
県補助	3.26 億円	3.71 億円

宿泊税導入にむけた
検討事業が始まる！

観光交流局の令和7年度予算に、「持続可能な観光地づくりに向け、新たな観光財源として宿泊税を検討する」ために、検討委員会の設置や宿泊事業者等への意見聴取を行う「宿泊税検討事業（60万5千円）」が計上されました。宿泊税は、地方自治体が独自に決定できる「法定外目的税」であり、現在、東京都、大阪府、福岡県、京都市、福岡市、北九州市の他、中核市（表2参照）は、金沢市、長崎市で導入されています。市当局は、旅館業法の許可や住宅宿泊事業の届出をしている市内313施設の宿泊者、約37.8万人（県内客89万9千人）に宿泊税の負担を求め、旅館等に宿泊税の徴収の義務を課すことを考えています。

党市議団は、**3つの理由**（**1**市当局は、検討ではなく、宿泊税を導入する方針を既に固めている。**2**法定外目的税である宿泊税を、観光振興のためにどのように活用するのか不明確である。**3**宿泊税は、宿泊者や宿泊事業者に負担をかけることから、慎重な検討が必要であり、合意形成が懸念される。）を示して、同事業には反対しました。



表2：中核市の宿泊税の導入事例

中核市	導入年度	税率（宿泊料金が、宿泊者1人1泊につき）
金沢市	2019年度	●2万円未満である場合 200円 ●2万円以上である場合 500円 (但し1泊5千円未満の宿泊は課税免除)
長崎市	2023年度	●1万円未満のもの 100円 ●1万円以上2万円未満のもの 200円 ●2万円以上のもの 500円 (但し、修学旅行その他学校行事に参加・引率する者は課税免除)



令和7年（2025年）度に18歳になる市民の個人情報（住所、氏名、性別）が、自衛隊に渡されようとしています。本市は、自衛官募集に使用するためとしていますが、党市議団は、法律に明文化されていないことや、提供先となる自衛隊は命を落とす危険性（賭名義務）があること等から個人情報（本人同意なく第三者に渡すこととは止めるべきと指摘しました。対象者が名簿提供を拒否する場合には、除外申請制度があります。令和5年度は168人、6年度は101人が申請しました。左のQRコードから申請することができます。生徒手帳や保険証等があれば申請できます。

18歳の個人情報の
名簿提供は
許されない！

18歳になるすべての皆さん
鹿児島市は、本人の同意なく、自衛隊に**名前・住所・性別**の情報を提供をしています。
自衛隊に情報提供されたくない人は除外申請(拒否)することができます！

私たち「若者の個人情報を守る会」は、個人情報をより大切に扱わなければならない鹿児島市が自衛官募集のために名簿提供を行っていることについて、今すぐやめよう求めています。

令和5年度は168人、令和6年度は101人が除外申請を行っています。名簿提供を望まない方は、除外申請の手続きをすれば提供されません。

除外申請の手続き方法 申請期間：2025年3月1日～6月13日

対象者 鹿児島市に住民票 19年4月2日～20年4月1日に生まれた方（2025年度・令和7年度に18歳になる方）

事前に、本人確認書類（生徒手帳・学生証・健康保険証など）をご用意ください。

①インターネットの場合
右記のHPより、インターネットでの申請→電子申請サービスへ進む。個人情報を入力し、本人確認書類（生徒手帳・学生証・健康保険証など）の画像を添付し申請してください。

※鹿児島市 LINE 公式の電子申請からも申請できます！

②郵送・持参の場合
申請書（鹿児島市からダウンロード）と、本人確認書類（生徒手帳・学生証・健康保険証など）の写しを下記に添付するか、総務課まで持参してください。
〒892-8677 山下町 11-1 総務部総務課（電話：216-1125）

呼びかけ団体：若者の個人情報を守る会（鹿児島市下元町3丁目16-4）
お問合せ先 ☎099-259-0468（担当：橋之口）



新年度予算に対する各会派の表決態度

（注）人事案件を除くその他の44件の議案については、全会一致で採択されました。

議 案 名	主 な 反 対 理 由	【 賛 成 】	【 反 対 】
第 162 号議案 令和7年度鹿児島市一般会計予算	●歳入に公共施設の使用料引上げによる2億2千万円の負担増を含む ●重度心身障害者等医療費助成に所得制限が導入され、500人以上が助成対象から除外され、重い負担増となる。 ●88歳、100歳、最高齢の敬老祝金が削減される。 ●中核市の中で唯一、無料を継続してきた放課後等ディの有料化が10月から実施され、療育の提供が阻害される。	自民党市議団 立憲社民 公明党 市民連合 無所属5名	日本共産党 にじとみどり 無所属1名
公共施設の使用料を引上げるための 条例改正議案として、 第92号議案など合計 34 件	●市民に受益者負担を求めるために、公共施設 96 施設の使用料を、10月から1.5倍～2倍に引上げる。 ●物価高の下で、市民生活への更なる負担増となり、施設の利用者が減少すれば、公共施設としての役割の後退をもたらす。より多くの市民に利用して頂くことが市の責務である。		
第 94 号議案 （中略）地域包括支援センターの 包括的支援事業の実施に係る基準に関する条例改 正の件 第 105 号議案 鹿児島市国民健康保険税条例一部改正の件 第 167 号議案 鹿児島市国民健康保険事業特別会計 第 154 号 鹿児島市職員定数条例一部改正の件 第 166 号議案 令和7年度鹿児島市桜島観光施設特別会計予算	●【第94号】複数の地域包括支援センター間で、専門職の配置を可能にすることで、職員の労働強化が懸念される。 ●【第105号・第167号】16年ぶりに国保税率を改定し、約10万2千人が加入する全ての国保世帯が、1人当たり1万3400円、1世帯当たり1万9700円の負担増となる。低所得層ほど負担が重く、物価高の市民の暮らしを直撃する改悪である。 ●【第154号】自校方式の学校給食の調理業務を民間委託することによる職員定数の削減が含まれている。 ●【第166号】国民宿舎レインボー桜島、桜島マグマ温泉の使用料の引上げによる利用者の減少の影響が懸念される。	自民党市議団 立憲社民 公明党 市民連合 無所属6名	日本共産党 にじとみどり
第 169 号議案 令和7年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算 第 172 号議案 令和7年度鹿児島市交通事業特別会計予算 第 176 号議案 令和7年度鹿児島市船舶事業特別会計予算	●【第169号】7月末で現行の保険証の有効期限が切れて使用できなくなり、マイナ保険証が強制される予算である。 ●【第172号】民間事業者に12路線を委託する事業を止めて、市直営に戻し、運転手の人材確保に努めるべきである。 ●【第176号】深夜運行が8便廃止される予算が計上されており、桜島住民は、救急時の対応の不安が払拭されていない	自民党市議団 立憲社民 公明党 市民連合 にじとみどり 無所属6名	日本共産党